

国立大学における就職指導体制に関する現況調査報告書

吉本, 圭一

<https://hdl.handle.net/2324/18884>

出版情報：国立大学における就職指導体制に関する現況調査報告書, pp.1-41, 1998-06-01. 文部省高等教育局学生課国立大学における就職指導体制等の在り方に関する研究会

バージョン：

権利関係：

第4章 就職指導の活動

1. 情報の提供およびガイダンスの実施

1) 就職要覧等の作成状況

本章では、就職指導活動の実施状況を把握し、比較する。その際に、就職指導を、学生全体への情報的な活動から、個別指導的な活動へ、学校内の活動から学外との協調を要する活動へと分けて取り扱うことにする。

まず、学生全体に関わる就職要覧その他の資料作成についてみると、表4-1のように、学生へ提供するガイドブックや資料集などの要覧等を一切作成していない大学が34.5%ある。残りの65.5%の大学は、何らかの形態で要覧等を作成し学生に配布している。その種類をみると、60.9%の大学は就職一般に関わる就職ガイドを作成しており、教員向け、公務員向けなどの就職ガイドについても、それぞれ3割の大学が作成している。また、大学のタイプ別にみると、教員養成系の大学ではすべての大学が何らかの要覧等の資料を作成しており、またその種類も、すべての教員養成系大学が一般的なガイドブックを作成し、さらに3分の2は公務員、教員向けの資料も作成している。

表4-1 全学での就職要覧等の作成状況

(全学票、多項目回答、%)

	合計	大規模総合大学	総合大学	教育大学	文系大学	理系大学	医科、芸術、体育系等大学
① 就職ガイド：ア) 一般	60.9	66.7	47.4	100.0	85.7	60.0	42.9
イ) 教員	28.7	55.6	15.8	63.6	57.1	13.3	14.3
ウ) 公務	33.3	55.6	23.7	72.7	57.1	20.0	0.0
② 体験記等：ア) 一般	11.5	22.2	5.3	36.4	28.6	0.0	0.0
イ) 教員	5.7	0.0	0.0	36.4	14.3	0.0	0.0
ウ) 公務	5.7	0.0	0.0	36.4	14.3	0.0	0.0
③ 大学紹介：ア) 一般	17.2	22.2	10.5	27.3	28.6	26.7	0.0
イ) 教員	3.4	0.0	0.0	18.2	0.0	6.7	0.0
ウ) 公務	3.4	0.0	0.0	18.2	0.0	6.7	0.0
④ その他：ア) 一般	8.0	11.1	0.0	18.2	14.3	20.0	0.0
イ) 教員	2.3	0.0	0.0	9.1	14.3	0.0	0.0
ウ) 公務	3.4	11.1	0.0	9.1	14.3	0.0	0.0
要覧作成せず	34.5	22.2	52.6	0.0	14.3	20.0	57.1
対象数	87	9	38	11	7	15	7

また、学部単位での要覧等の作成状況をみると、学部単位では、こうした冊子等の資料を作成しているのは、全学とくらべて少なく 43.0 %の学部にとどまっている。また、学部の専門分野別には、教育学系の学部で 70.0 %であり、この比率は他の分野と比較して群をぬいている。とくに、教員養成系大学の全学的な傾向と同じであるけれども、教育学系学部では、一般のガイドブックだけではなく、教員向け、公務員向けの資料もそれぞれ作成している。つぎに多いのが工学系で 54.2 %である。逆に、作成率が低いのは、保健系その他を除けば、理学系で 27.0 %、農学系で 29.0 %、人文系で 36.0 %などとなっている。

2) 就職ガイダンスの実施

就職ガイダンスについて表 4-2 で全学レベルについてみると、89.7 %の大学が何らかのガイダンスを実施している。

この数字は、1991 年の日本労働研究機構調査では、国立大学の全学的な組織からの回答で実施率 56.0 %であったことと対比してみると、就職指導への大学全体としての取り組みが格段に拡大していることが明らかである。1991 年当時は、私立大学でガイダンス実施率が 96.3 %であったから、当時の国立大学と私立大学との就職指導の格差をほとんど埋めているとみることができる。ガイダンスの種類も今日多様化しており、一般的なガイダンスはほぼ 3分の2の大学が実施しており、加えて、公務員向けガイダンスや企業向けガイダンスがほぼ半数の大学で実施されている。

表 4-2 全学での就職ガイダンスの実施状況

(全学票、多項目回答、%)

		合計	大規模総合大学	総合大学	教育大学	文系大学	理系大学	医科、芸術、体育系等大学
ガ	①一般	65.5	44.4	71.7	45.5	100.0	66.7	57.1
イ	②企業	46.0	66.7	55.3	45.5	28.6	40.0	0.0
ダ	③公務	57.5	77.8	78.9	36.4	57.1	33.3	0.0
ン	④教員	19.5	11.1	18.4	63.6	0.0	6.7	14.3
ス	⑤女子	18.4	55.6	23.7	0.0	14.3	6.7	0.0
実	⑥留学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
施	⑦その他	13.8	22.2	13.2	0.0	42.9	13.3	0.0
ガイダンスは未実施		10.3	11.1	7.9	18.2	0.0	6.7	28.6
対象数		87	9	38	11	7	15	7

大学のタイプ別には、大規模総合大学で多くの種類のガイダンスを実施しており、文系の単科ないしは文系のみの複数学部をもつ大学では、すべての大学が一般向けガイダンスを提供している。また、教育系大学で教員向けガイダンスをほぼ3分の2の大学が実施している。

各学部単位でみると、国立大学の272学部のうちで、70.6%の学部が就職ガイダンスを実施している。この比率は、1991年の日本労働研究機構調査での181学部からの回答—70.2%—と比較して、全く変化がない。

すなわち、この数年間の変化で重要な点は、全学的なレベルでガイダンスを実施することが合意され、そのイニシアティブで大規模なガイダンスが開催されるようになってきたということであろう。

表4-3 各学部での就職ガイダンスの実施状況

(学部票、多項目回答、%)

		合計	人文系	社会科学系	理学系	工学、理工系	農学系	保健系、その他	教育系
ガイ イ ダ ン ス 実 施	①一般	58.8	52.0	60.0	64.5	83.3	37.8	47.6	57.1
	②企業	11.8	24.0	8.3	9.7	10.4	5.4	4.8	0.0
	③公務	11.4	12.0	5.0	3.2	8.3	16.2	4.8	0.0
	④教員	15.8	12.0	3.3	3.2	0.0	0.0	14.3	14.3
	⑤女子	0.7	4.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑥留学生	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	⑦その他	5.9	4.0	5.0	0.0	6.3	5.4	0.0	0.0
ガイダンスは未実施		29.4	40.0	33.3	29.0	14.6	48.6	42.9	28.6
対象数		272	25	60	31	48	37	21	7

なお、学部の専門分野別にみれば、工学系の学部で、もっともガイダンスの実施率が高く、つづいて教育系や理学系で実施率が高くなっている。これに対して、農学系、保健系、人文系では、学部としてガイダンスを実施していない学部が40%以上もある。

3) ガイダンスの実施形態と規模

次に、ガイダンスの実施対象学年について調べてみた。ガイダンスは、それぞれの種類ごとに必ずしも1回とは限らない。このため、それぞれの回で対象者を区別していることもある。ここでは、同じ①から⑦までの分野のガイダンスが複数実施されている場合には、その中でもっとも低学年で参加可能なガイダンスに注目して実施対象学年を3分類とした。その結果は表4-4のとおり、ガイダンスの種類によって若干異なるけれども、主な対象としては3年生を想定して、各種のガイダンス

が企画され、実施されることが多いことがわかる。

一般向け就職ガイダンスの場合には、43.7%が、3年生以上を対象として実施されており、3分の1の大学ではこうしたガイダンスを実施していないため、ガイダンスを実施している大学の中で考えてみると、およそ3分の2がこうしたタイプのガイダンスとなっている。

2年生以下でも参加できるガイダンスは、公務員向けの場合に多くなっており、他方で企業向けの場合には、4年生のみを対象とするようなガイダンスも一定数の大学で開催されている。

表4-4 全学就職ガイダンスの実施対象学年

	実施している			実施せず	計	
	2年以下 も可	3年以上	4年のみ		対象数	
①一般	12.6	43.7	8.0	35.6	100.0	87
②企業	8.0	27.6	10.3	54.0	100.0	87
③公務	13.8	32.2	9.2	43.7	100.0	87
④教員	2.3	13.8	2.3	81.6	100.0	87
⑤女子	3.4	12.6	2.3	81.6	100.0	87
⑥留学生	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	87
⑦その他	3.4	8.0	2.3	86.2	100.0	87

同じく、これを学部単位で見ると、表4-5の通り一般向けのガイダンスでは、3年生以上を対象とするガイダンス実施が32.0%の学部で、また4年生のみを対象としているガイダンスが21.0%の学部で実施されている。昨今の就職協定がなくなったことに関わる学生、企業、大学側のそれぞれ相互へのアプローチの仕方のルールを正確に伝えていくために、特に就職活動のさしせまった4年生向けに展開されているものであろう。

表 4-5 学部における就職ガイダンスの実施対象学年

	実施している			実施せず	計	
	2年以下 も可	3年以上	4年のみ			対象数
①一般	7.0	32.0	21.0	40.1	100.0	272
②企業	1.8	4.8	4.8	88.2	100.0	272
③公務	2.6	3.3	4.8	89.3	100.0	272
④教員	2.2	7.0	5.9	84.9	100.0	272
⑤女子	0.4	0.4	0.0	99.3	100.0	272
⑥留学生	1.5	2.2	2.2	94.1	100.0	272
⑦その他	3.4	8.0	2.3	86.2	100.0	272

つぎに、全学のガイダンスの実施回数や参加学生数をみると、表 4-6 のとおりであり、それぞれにばらつきはあるけれども、およそ全大学平均で 1.5 回の一般向けガイダンスを実施し 196.3 人を集め、また 1.3 回の公務員向けガイダンスを実施し平均で 118.6 人の学生の参加を得ている。第 2 章で検討したように、全大学を平均して 800 名あまりの潜在的就職希望者がいるとみなせば、①から⑦までの各種ガイダンスでの参加学生延べ総数は 560 名ほどであり、ほぼ就職希望者数の 7 割ほどに相当する延べ参加学生数になっている。もちろん、積極的に就職への取り組みをしている学生は複数のガイダンスに参加しているはずであり、その反対には全く参加していない学生が多数いるのであり、ガイダンスの学生をカバーしている程度を考える際にはこうした事情が留意されるべきであろう。

表4-6 全学での各種ガイダンスの実施回数および参加学生数

	(全学票)						
	全大学 (87) を分母 として			実 施 大 学 を 分 母 と し て			実 施 回 数 と 分 母 と し て
	実 施 率	実 施 回 数	参 加 学 生 数	実 施 大 学 数	実 施 回 数	参 加 学 生 数	実 施 回 ご と の 平 均 参 加 学 生 数
%	回	人	校	回	人	人	
①一般向け	65.5	1.5	196.3	57	2.3	299.7	130.9
②企業向け	46.0	1.0	104.1	40	2.2	226.3	104.1
③公務向け	57.5	1.3	118.6	50	2.3	206.3	91.2
④教員向け	19.5	0.7	88.8	17	3.6	455.4	126.9
⑤女子向け	18.4	0.2	31.4	16	1.1	170.7	157.0
⑥留学生向け	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
⑦その他	13.8	0.3	20.6	12	2.2	149.3	68.7

ともあれ、ガイダンスの規模を理解するために、同じ表の右側には、実際にガイダンスを実施している大学で、平均的な実施回数と参加学生数、さらには1回の実施あたりの参加学生数を算出してある。たとえば、一般向けの就職ガイダンスについては、実施している大学では、1回あたり130人前後の学生が参加し、こうしたガイダンスを年2回あまり実施しているのである。すなわち、大学全体としての一般向けガイダンスを実施していれば、潜在的就職希望者800名のうち、ほぼ6分の1程度が、そのガイダンスへの参加を契機として、各人なりになにがしかの就職や職業選択へのステップを刻んでいることがわかる。

各学部単位で実施しているガイダンスの規模についても、同様に推計してみると、表4-7にみるように、平均的にみて、6割の学部が一般向けガイダンスを実施しており、その形態としては100名程度の参加があるガイダンスを都合3回開催していることがわかる。学部での平均的な就職者数が200名強であることを考えてみると、学部単位でのガイダンスへの参加状況は全学的なガイダンスと比較しても十分高いことがわかる。またガイダンスの規模自体、全学的なもの学部で実施するものと極端に差がなく、国立大学のガイダンスにおいては学部単位での指導が実質的であることがわかる。

表4-7 学部単位での各種ガイダンスの実施回数および参加学生数

	全学部（272）を分母として			実施学部を分母として			（学部票） 実施回数と 実を分母と して
	実施率	実施回数	参加学生数	実施学部数	実施回数	参加学生数	実施回数ごとの平均参加学生数
	%	回	人	学部	回	人	人
①一般向け	58.8	1.7	176.4	160	2.9	300.0	103.8
②企業向け	11.8	0.2	17.8	32	1.7	150.8	89.0
③公務向け	11.4	0.2	7.2	31	1.8	63.2	36.0
④教員向け	15.8	0.4	39.6	43	2.5	250.6	99.0
⑤女子向け	0.7	0.0	0.0	2	0.0	0.0	0.0
⑥留学生向け	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
⑦その他	5.9	0.1	6.8	16	1.7	115.3	68.0

2. 面談、検査などの個別指導

1) 個人相談などの個別指導の実施

大学の学生全体や学部生全体を対象として、進路・職業選択や就職活動に関わる全般的な指導を行うガイダンス活動は、前述の通り近年、全学的なレベルで極めて活発に実施されるようになってきた。次に、個別指導に関わる活動についてみることにしよう。個人面談などの個別指導については、大学の学部よりもさらに小さい単位で実施されているものもあり、学部全体として実施していなくとも、個々の教員レベルで実施されていることもあろう。しかし、ここでは、あくまでも大学全体および学部全体として把握されている範囲での、「組織的な個別指導」の実態を検討していく。

表4-8は、全学レベルでの個人面談等の個別指導の実施状況である。全大学のうち28.7%が個人相談などの機会を設けている。その中では、実施対象学年からみて、その目的は多様であることが推察できる。すなわち、4年生だけを対象とした場合には、個別企業の検索や就職活動にかかわる具体的な相談を行っているものが主であろうし、2年生以下も対象とするような場合には、広範な進路意識、職業選択意識の形成に関わる相談なども受け付けているものと見ることができる。

また、大学のタイプ別にみると、文系大学や理系大学などで実施率が高く、特に4年生のみを対象とする個別指導が多いことがわかる。

表4-8 全学レベルでの個人相談等の個別指導の実施状況

(全学票、%)

	2年以下 も可	3年以上	4年のみ	実施せ ず	計	対象数
大規模総合大 学	11.1	0.0	22.2	66.7	100.0	9
総合大学	7.9	0.0	0.0	92.1	100.0	38
教育大学	9.1	18.2	9.1	63.6	100.0	11
文系大学	28.6	0.0	57.1	14.3	100.0	7
理系大学	6.7	20.0	26.7	46.7	100.0	15
医科、芸術、 体育系等大学	0.0	0.0	14.3	85.7	100.0	7
大学計	9.2	5.7	13.8	71.3	100.0	87

次に、各学部単位での個別指導の実施状況をみると、表4-9のように全学レベルよりもやや高い比率で実施されている。実施学年としては、4年生のみを対象としたとした個別相談が、28.7%の学部で実施されている。すなわち、専門分野ごとにその就職先の業種や仕事の特性が異なっているため、個別相談は全学的に実施するよりも、個々の学部で実施する方がより機能しやすいのであろう。

表4-9 学部単位での個人相談等の個別指導の実施状況

(学部票、%)

	2年以下 も可	3年以上	4年のみ	実施せ ず	不明	計	対象数
人文系	0.0	8.0	20.0	72.0	0.0	100.0	25
社会科学系	0.0	8.3	13.3	78.3	0.0	100.0	60
理学系	0.0	6.5	48.4	45.2	0.0	100.0	31
工学、理工系	2.1	8.3	62.5	27.1	0.0	100.0	48
農学系	2.7	2.7	16.2	78.4	0.0	100.0	37
保健系、その他	9.5	0.0	33.3	57.1	0.0	100.0	21
教育系	6.0	8.0	14.0	70.0	2.0	100.0	50
学部計	2.6	6.6	28.7	61.8	0.4	100.0	272

特に、工学系の学部では、その62.5%までが、4年生を対象とした個別指導を

行っている。その他の学部では、つづいて理学系、保健学系などで4年生向けの個別指導が多くなされている。逆に、人文、社会、教育系など文科系では個別指導を実施している学部は2割以下にとどまっている。学生の就業分野の多様性や、専門分野との関連性の弱さなど、個別指導の実施形態をみても、他の学部とは顕著な対照をなしている。

就職要覧の作成やガイダンス開催については、就職状況に問題を抱える教育学系などの学部で積極的に実施されていたけれども、個別指導の場合には実施している学部の傾向が異なることがわかる。この点をさらに検討するために、表 4-10 では就職決定率別に、個別指導の実施状況をみた。就職決定率が高い学部ほど高い比率で個別指導を実施していることがわかる。とくに、4年生を対象とした個別指導に差が見られる。

表 4-10 学部の就職決定率別の個別指導の実施状況

就職決定率	(学部票、%)					計	対象数
	2年以下 も可	3年以上	4年のみ	実施せ ず	不明		
25～50%	0.0	0.0	14.3	85.7	0.0	100.0	7
50～60%	0.0	13.3	13.3	73.3	0.0	100.0	15
60～70%	1.9	3.8	30.2	64.2	0.0	100.0	53
70～80%	0.0	6.6	19.7	72.1	1.6	100.0	61
80～90%	2.9	5.9	26.5	64.7	0.0	100.0	68
90～100%	4.7	9.3	53.5	32.6	0.0	100.0	43

この傾向は、必ずしも個別指導をするから就職実績が高くなるといった直接的な因果関係を必ずしも意味してはいない。就職決定率が低い教育系などの学部では、学生が自由応募型の労働市場で就職活動を行うことが多く、就職決定率の高い工学系などの学部では、学生が研究室経由の就職活動を行うことが多いという労働市場特性の差も関連しているからである。

しかしながら、理工系において、自由応募が増加しながらも、個別指導が充実していることは、表 4-11 の実施担当者の体制に関する学部別の傾向をみても、工学系および理学系の学部のうちほぼ3分の1は、「特定の担当者が常時」個別指導に当たっており、他の学部との差が大きいことから、確認できる傾向である。同様に、大学タイプ別にみても、理科系大学で充実している。なお、文系大学で特定の担当者が常時個別指導にあたる体制が多数となっている。このことは、とくに就職困難を抱える女子大学等において就職指導の専門の職員を配置するという政策的な取り組みによるものであるとともに、第5章にみるように一橋大学で大学として就

職指導に積極的に取り組んでいることの結果でもある。

表4-11 学部単位での個別指導の実施形態

(学部票、%)

	特 定 の 者 時 担 が	特 定 の 者 間 に 限 る 時 間 を 担 が	担 当 者 の 決 め て い ない 者 を 担 当	実 施 さ れ な い 者 を 担 当	計	対 象 数
人文系	12.0	4.0	4.0	80.0	100.0	25
社会科学系	11.7	5.0	3.3	80.0	100.0	60
理学系	35.5	9.7	3.2	51.6	100.0	31
工学、理工系	37.5	25.0	4.2	33.3	100.0	48
農学系	10.8	5.4	2.7	81.1	100.0	37
保健系、その他	23.8	9.5	0.0	66.7	100.0	21
教育系	12.0	14.0	2.0	72.0	100.0	50
学部計	19.9	11.0	2.9	66.2	100.0	272

結果的に、こうした個別指導について、学生の参加状況をみると、表 4-12 の大学タイプ、に大きな開きがみられる。理系大学で個別指導の実施率が 53.4 % と高いとともに、実施している大学での指導を受けた学生数も 280.7 人と多くなっている。このほか、文系大学では実施率が高く、教育系大学では個別指導実施大学平均で指導を受けた学生数が多くなっている。

表4-12 全学レベルでの個別指導の実施形態

	(全学票)				
	対象大学数	個別指導の実施率	平均指導を受けた学生の人数	実施した大学の数	あ別けべの受延べ人数
	校	%	人	校	人
大規模総合大学	9	33.3	35.9	3	107.8
総合大学	38	7.9	0.0	3	0.0
教育大学	11	36.4	86.4	4	237.4
文系大学	7	85.7	28.4	6	33.1
理系大学	15	53.4	149.9	8	280.7
医科、芸術、体育系等大学	7	14.3	9.3	1	65.0
大学計	87	28.7	43.5	25	151.6

表 4-13 は、学部単位での参加学生数をみたものであり、理工系で実施している学部あたり 300 人をこす多数の学生が、学部での組織的な個別指導を受けていることがわかる。

表4-13 学部レベルでの個別指導の実施形態

	(学部票)				
	対象学部数	個別指導の実施率	学部個別指導を受けた平均指導を受けた学生の人数	実施した学部の数	あ別けべの受延べ人数
	学部	%	人	学部	人
人文系	25	28.0	40.7	7	145.4
社会科学系	60	21.6	18.3	13	84.7
理学系	31	54.9	32.6	17	59.4
工学、理工系	48	72.9	236.4	35	324.3
農学系	37	21.6	11.9	8	55.1
保健系、その他	21	42.8	5.4	9	12.6
教育系	50	28.0	27.0	14	96.4
学部計	272	37.9	60.2	103	158.8

すなわち、個人面談については、全学的には3割の大学が実施しているのみであり、中小規模の総合大学ではほとんど実施していない。また、学部別に見れば、工学系の学部では4分の3の学部が個人面談を実施し、工学系でも3分の1の学部では特定の担当者をおいて、常時相談にのる体制をとっている。

なお、個人面談を実施している場合にも、参加学生数をみると、そのばらつきは大きく、また理工系を除いて、学生の活用の程度が低いことが指摘できる。

2) 会社訪問指導および適性検査・模擬試験の実施

具体的な採用試験への対策としての活動として、会社訪問のための指導や適性検査、模擬試験の実施がある。

適性検査については、全学で16.1%の大学、学部単位で5.1%の実施にとどまっている。

これに対して、模擬試験の実施は、39.1%の大学が全学的に実施をしており、また、学部単位でも21.3%の学部が実施している。これは比較的どの大学タイプや学部タイプによって実施に極端な差はみられない。

会社訪問指導については、全学的には37.8%で実施しており、また学部単位でも31.2%が実施している。大学では文系大学、理系大学でそれぞれ個別指導の一環として実施しているのに対して、総合大学においてはほとんど実施されていない。学部単位でも、工学系、理学系、農学系では、そうした指導がなされている。

会社訪問の指導といってもさまざまなレベルがあるだろう。会社訪問におけるいわゆる面接のテクニックなどのような指導は必ずしも必要ないであろうけれども、就職活動に関する大学と企業との取り決めなどの基本的なルールを伝えることは、全体としてのガイダンスでも強調されるところではあろうが、会社訪問に関わる個別指導として実施することも必要ではないだろうか。

3. OB 懇談会・業界研究会など組織化

就職指導においては、学生の個別指導が重要であるとともに、学外の人材や情報を積極的に活用する必要がある。表 4-14 は、OB 懇談会、業界研究会、企業研究会などの実施状況をみたものである。OB 懇談会を2割弱の国立大学が実施しており、文系、理系の単科もしくは共通の専門分野からなる大学で、こうした実施比率が高くなっている。また、OB 懇談会を実施していれば、多くが同時に、業界研究会、企業研究会を実施している。

表4-14 全学レベルでのOB懇談会等の学外からの関係者招聘の活動実施状況

(全学票、多項目回答、%)

	①OB懇談会	②業界研究会	③企業研究会	どれも実施していない	計	対象数
大規模総合大学	11.1	0.0	11.1	88.9	100.0	9
総合大学	5.3	5.3	7.9	89.5	100.0	38
教育大学	18.2	18.2	9.1	63.6	100.0	11
文系大学	57.1	42.9	42.9	28.6	100.0	7
理系大学	40.0	0.0	6.7	60.0	100.0	15
医科、芸術、体育系等大学	14.3	0.0	0.0	85.7	100.0	7
大学計	18.4	8.0	10.3	75.9	100.0	87

表4-15は、同じくOB懇談会等の学外者招聘による活動についての、学部単位での実施状況である。OB懇談会については学部での実施率の方が高く、工学系の学部では半数をこえている。すなわち、専門分野によって進路が異なる現実からすれば、むしろ学部単位でこそ実施しやすい領域であるといえよう。

表4-15 学部単位でのOB懇談会等の学外からの関係者招聘の活動実施状況

(学部票、多項目回答、%)

	①OB懇談会	②業界研究会	③企業研究会	どれも実施していない	計	対象数
人文系	12.0	8.0	16.0	76.0	100.0	25
社会科学系	23.3	6.7	6.7	71.7	100.0	60
理学系	29.0	9.7	9.7	61.3	100.0	31
工学、理工系	50.0	4.2	18.8	41.7	100.0	48
農学系	13.5	8.1	0.0	78.4	100.0	37
保健系、その他	4.8	0.0	0.0	95.2	100.0	21
教育系	12.0	4.0	2.0	84.0	100.0	50
学部計	22.8	5.9	7.7	70.6	100.0	272

OB懇談会等の実施対象学年については、表は省略するけれども、全学的には多くが4年生のみを対象としているのに対して、学部単位で実施している場合には3

年生まで参加可能な形態のものがより多くなっている。

表 4-16 は、全学レベルおよび各学部レベルで実施するOB懇談会等への参加学生数を、比較したものである。全学で実施している場合にも、各学部で実施している場合にも、その規模があまり変わらないことがわかる。すなわち、これは全学といっても、単科大学や文系大学、理系大学というように比較的共通の専門分野をもち、規模もさほど大きくない大学が実施しているためでもあるけれども、学部において実施する場合に相対的により学生数を多く集めることができるという可能性を示唆している。専門分野による卒業後の進路特性に応じて、より学生が親近性を抱けるような懇談会等の設定の工夫が求められているといえよう。

表 4-16 OB 懇談会等の参加学生数

	対象大 学・学部 数	実施率	参加学生 数	実施学部 数	実施単位 あたりの 参加学生 数
	大学・学 部	%	人	大学・学 部	人
全学レベル OB 懇談会	87	18.4	36.1	16	196.3
業界研究会	87	8.0	5.5	7	68.4
企業研究会	87	10.3	9.2	9	88.9
学部レベル OB 懇談会	272	22.8	27.0	62	118.4
業界研究会	272	5.9	5.2	16	88.1
企業研究会	272	7.7	9.7	21	126.0

4. 大学カリキュラムにおける就職問題の取り扱い

大学カリキュラムにおける就職問題の取り扱いとして、企業実習や就職のための科目、進路意識の形成に関わる科目等の実施状況を全学調査票においてたずねている。表 4-17 にみるように、近年注目を集めるインターンシップに関わる企業実習については、3割近い大学で、カリキュラムに取り入れていると回答している。特に、理科系大学と大規模総合大学ではほとんど半数近い大学が何らかの就職指導に関連した企業実習科目を教育課程に組み込んでいる。これに対して、他の領域、とくに職業選択全般に関わるような科目の導入については、教員養成系大学において3割をこす導入事例も見られるけれども、まだ全般には低調である。全体として、

34.5 %の大学が就職指導に関連して単位となっている科目を設定していることがわかる。

表4-17 就職指導のカリキュラムへの導入

(大学票、多項目回答、%)

	カリキュラムへの導入あり				大学数
	(1)就職のための科目	(2)企業実習に関する科目	(3)進路意識の形成に関する科目	カリキュラムへの導入なし	
大規模総合大学	0.0	44.4	11.1	44.4	9
総合大学	2.6	26.3	2.6	73.7	38
教育系大学	0.0	9.1	36.4	63.6	11
文系大学	0.0	14.3	14.3	71.4	7
理系大学	6.7	46.7	6.7	46.7	15
医学、芸術、体育系大学	0.0	14.3	0.0	85.7	7
合計	2.3	27.6	9.2	65.5	87

つぎに、就職指導の大学全体としてのプログラム化に際して、教務とどのように連携をとっているのか、とくに企業実習等を就職指導で位置づける際に、委員会の相互調整などの教務関係との連携の状況をたずねたところ、理科系および教育系の大学ではそれぞれ半数近くが教務との連携をとっているのに対して、他の大学では、そうした連携は例外的でしかなく、全体としてはそうした教務と就職指導関係の連携は3割弱の大学で自覚的に進められている。

5. 就職相談の内容

最後に、就職指導の場で具体的に学生の側から持ち出されている相談の内容について調べてみた。ここでは、相談内容としてどのようなものがあげられているのかを、およそ4分類して調べた。

表4-18にみるように、就職相談の内容事例については、職種や企業情報などについて、また就職協定がなくなったことに伴う就職活動の進め方に関わる相談、自

分の能力や適性に関わる相談、男女雇用機会均等をめぐる企業の取り扱いに関わる相談などが取りあげられていることがわかる。

表4-18 就職に関する相談の内容

	(大学票、多項目回答、%)					大学数
	(1)適性・ 能力	(2)職種・ 企業情報	(3)就職活 動	(4)男女雇 用機会均 等	(5)その他	
大規模総合大学	77.8	77.8	66.7	33.3	100.0	9
総合大学	47.4	50.0	44.7	23.7	31.6	38
教育系大学	90.9	90.9	90.9	54.5	63.6	11
文系大学	100.0	100.0	100.0	71.4	85.7	7
理系大学	80.0	86.7	80.0	53.3	46.7	15
医学、芸術、体育 系大学	42.9	57.1	57.1	42.9	28.6	7
合計	65.5	69.0	64.4	39.1	49.4	87

6. まとめ

以上の結果を簡単にまとめてみると、まず、学生全体に対する指導の実施状況を見ると、教員養成系大学や教育学部で、広い範囲の情報を作成し、またガイダンスを実施する傾向が見られる。これは、これまでの先行研究などでは見られなかった傾向である。現下の教育学系における就職環境の厳しさを反映しており、これらの学部における進路をめぐる危機意識と現実への対応性が高まっているということが読みとれる。

国立大学において、全学的に就職指導体制が組織され、ガイダンスなどの指導活動も徐々に、幅広く展開されるようになってきた。従来から個別指導まできめ細かに実施してきた工学系だけでなく、特に、教員養成系大学や教育学系学部で、就職に関する危機意識が高まり、就職指導体制整備への志向があることが注目される。すなわち、教育系では、従来の動向とは大きく異なり、近年広範囲の就職指導が手がけられている。これは、教員就職の困難が大きくなり、またゼロ免課程の拡大も相乗して進路の多様化が生じているためと見ることができよう。

その他の学部においても、就職指導への取り組みが拡大していることは、先行研究－たとえば日本労働研究機構の1991年の調査－などと比較して明らかである。昨今の就職問題の深刻化に端を発するものであるけれども、これを契機として、卒業生を送り出すことが大学の責務であり、そのために適切な就職指導が不可欠であるという認識が高まっていることを示すものであろう。

ただし、現段階においては、就職指導の充実してきた分野がまだ限られている。すなわち、それらは、大学の学生部等の全学的な組織として独自に展開できることが実施されており、就職ガイドや要覧などのほぼどの分野にも共通の情報の作成・提供、一時的に学外の関係者若干名に講師依頼をするガイダンス活動などである。

これに対して、就職指導の充実が遅れている領域も多い。それらは、教員の窓口配置など教員サイドとの連携が必要な領域、特にカリキュラムへの導入や全学的なカリキュラム開発との連携など教務関係の事項である。また、全体の指導だけでなく、個人面談、OB 懇談会、業種研究会などさまざまな専門分野の関心が異なるような指導領域で改善があまり進んでいない。さらに、学士課程カリキュラム全体へ就職指導をどう統合していくか、これらの点については、国公立大学共通の課題として残っていると見てよいであろう。